

No.	第5回追加事業	補助・単独	事業の区分	事例集事例番号	交付対象事業の名称	所管	事業の概要(①②③④を必ず明記) ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠(対象数、単価等) ④事業の対象(交付対象者、対象施設等)	①休業要請協力金	②事業者への給付金	③事業者への家賃支援	特定事業者等支援	個人を対象とした給付金等	基金	経済対策との関係	交付対象事業の区分(地域未来構想20との該当関係)	事業始期	事業終期	38386_愛媛県久万高原町_r3_5.xlsx										評価								
																		A												B					G	
																		総事業費	補助対象事業費	C 国庫補助額	D 交付金関連事業費	D'		E 起債予定額	F その他	補助対象外経費	事業費			効果						
																						①、②、事業者支援分(市町村)	③、④、事業者支援分(都道府県)													
合計																		331,493	640	320	256,121	233,233	22,888	35,000	40,052	-										
1	単	通常事業			路線バスを利用した観光ツアー造成事業		①コロナ禍によるバス路線の経営不振に対処するため、観光振興対策としてバス路線を活用した観光ツアーの造成を行い、観光路線バスとしての新規事業展開、利用客の増加を図る。 ②路線バスを利用した観光ツアー造成業務委託料 ③一式 業務委託料一式4,950千円(税込み) ・情報発信99千円・モデルコース作成440千円 ・DCキャンペーン経費110千円・モニターツアー220千円 ・現地調査費693千円・PR広告1,760千円 ・セミナー経費330千円、研修費814千円 ・管理費484千円 ④委託事業者	-	-	-	-	-	-	-	①-III-1. 観光・運輸業、飲食業、イベント・エンターテインメント事業等に対する支援	R3.7	R4.3	4,950		4,950			4,950	-	-			4,950,000	路線バス等を観光事業と連携させた取り組みを実施、公共交通利用者の増加を図った。 参加60件							
4	単	通常事業	12		感染予防対策事業		①住民が利用する公共施設のトイレ、手洗器等の非接触化工事を行い、感染予防対策を図る。 ②工事請負費 ③図書館(小便器自動水栓70,000円×4か所=280,000円、感知型照明300,000円×3か所=900,000円)、B&G(自動水栓70,000円×4か所=280,000円、感知型照明300,000円×2か所=600,000円) 合計2,060千円 ④町立図書館、久万B&G海洋センター	-	-	-	-	-	-	-	②-I-4. 知見に基づく感染防止対策の徹底	⑩いずれも該当しない	R3.9	R3.12	2,060		2,060	2,060			-	-			1,760,000	公共施設トイレ等のコロナ対策を行った。						
5	単	通常事業			久万高原町新型コロナウイルス感染症対策事業継続給付金事業		①コロナ禍による客等の減少により売上の減少した事業者の事業継続による産業の保護を図る ②本年の対象月の売上合計が、令和2年又は令和元年の売上合計と比較して減少した者 【対象月/減少率/上限額】 ・1~3月/20%以上/法人20万円、個人10万円 ・4~6月/10%以上/法人40万円、個人20万円 ・7~9月、10~12月/10%以上/法人20万円、個人10万円 ③法人35件×200千円×4回=28,000千円 個人49件×100千円×4回=19,600千円 ④売上が減少した法人、個人事業主	-	○	-	-	-	-	-	①-II-3. 事業継続に困っている中小・小規模事業者等への支援	⑩いずれも該当しない	R3.4	R4.3	47,600		47,600	47,600			-	-			46,040,000	売上の減少した事業者の事業継続による産業の保護に対する支援を行った。 268件						
7	単	通常事業			愛媛県新型コロナウイルス感染症対策資金に対する利子補給事業		①令和2年度に実施した愛媛県新型コロナウイルス感染症対策資金(県独自枠)の融資に対して利子補給を行う(3年間) ②該当融資の利子の1/2(愛媛県と連携する利子補給事業) ③融資額10,000千円/人×1.0%×1/2×5件 ④セーフティネット保証4号及び保証5号、危機関連保証	-	-	-	-	-	-	-	①-II-2. 資金繰り対策	⑩いずれも該当しない	R3.4	R4.3	250		250	250			-	-			72,979	愛媛県新型コロナウイルス感染症対策資金(県独自枠)の融資に対して利子補給を行った。 1件						
8	単	通常事業	71		消費回復対策事業者支援事業		①新型コロナウイルスで影響を受けた町内宿泊事業者を支援するため、主に県内からの宿泊者に対し宿泊費等の助成を行い、減少している宿泊客の増加を図る。 ②キャンペーン業務委託費 ③業務委託料23,617千円 キャンペーン助成 20,000千円 (宿泊5千円+買い物・飲食・体験3千円)×2,500人 印刷製本費 176千円 広告費 1,688千円 消耗品費 105千円 郵送料 248千円 委託事務手数料(7%) 1,400千円 ④近隣県、県内住民(予定)	-	-	-	-	-	-	①-III-2. 地域経済の活性化	⑩新たな旅行	R3.4	R4.3	23,617		23,617	23,617			-	-			23,711,522	県内からの宿泊者に対し宿泊費等の助成を行い、減少している宿泊客の増加を図った。 2778件							
9	単	通常事業	71		久万高原わくわくキャンペーン事業		①Withコロナ期、アフターコロナ期における観光客誘致により、産直や町内飲食店、観光施設での観光客の購買行動を促しつつ、一定金額以上の消費行動を行った顧客に対し、抽選で地域特産品を進呈し、もって2段階の地域内消費の発生により地域経済回復につなげていく。 ②キャンペーン業務委託費 ③業務委託料7,516千円 印刷製本費(ポスター、チラシ等印刷) 360千円 報償費(対象者用地元特産品:景品) 5,000千円 役務費(景品発送) 600千円 " (広告費) 1,200千円 雑費 356千円 ④近隣県、県内住民(予定)	-	-	-	-	-	-	①-III-2. 地域経済の活性化	⑩新たな旅行	R3.4	R4.3	7,516		7,516	7,516			-	-			6,439,820	観光施設での観光客の購買行動を促しつつ、一定金額以上の消費行動を行った顧客に対し、抽選で地域特産品を進呈し、もって2段階の地域内消費の発生を狙った事業を行った。 21731件							

No.	第5回追加事業	補助・単独	事業の区分	事例集事例番号	交付対象事業の名称	所管	事業の概要(①②③④を必ず明記) ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠(対象数、単価等) ④事業の対象(交付対象者、対象施設等)	①休業要請協力金	②事業者への給付金	③事業者への家賃支援	特定事業者等支援	個人を対象とした給付金等	基金	経済対策との関係	交付対象事業の区分(地域未来構想20との該当関係)	事業始期	事業終期	38386_愛媛県久万高原町_r3_5.xlsx										評価					
																		A		B					G								
																		総事業費	補助対象事業費	C 国庫補助額	D 交付金関連事業費	E 起債予定額	F その他	G 補助対象外経費	D'		D''						
																									D' 国のR2予算分(交付限度額①、②、事業者支援分(市町村))	D'' 国のR3予算分(交付限度額③、④、事業者支援分(都道府県))	D' 国のR2予算分(交付限度額①、②、事業者支援分(市町村))		D'' 国のR3予算分(交付限度額③、④、事業者支援分(都道府県))				
10	単	通常事業			新たな生活スタイル提案型イベント等支援事業		①屋外開催型、テイクアウトイベントなど、コロナ禍の中で実施出来る新しいスタイルの地域活性化イベントを実施する民間法人、団体等を支援し、交流人口の復活と観光、購買消費の増加をもって地域の賑わい再生を図る。 ②イベント開催経費に対する補助金 ③1,000千円×10回=10,000千円(補助率10/10、最大1,000千円) ④屋外開催型、テイクアウトイベントなど、コロナ禍の中で実施出来る新しいスタイルの地域活性化イベントを実施する民間法人、団体	-	-	-	-	-	-	①-III-2. 地域経済の活性化	②いずれも該当しない	R3.4	R4.3	10,000			10,000								7,014,000	屋外開催型、テイクアウトイベントなど、コロナ禍の中で実施出来る新しいスタイルの地域活性化イベントを実施する民間法人、団体等を支援。 8件			
11	単	通常事業	71		学校における感染症対策等支援事業		①幼稚園、小学校、中学校のトイレ、手洗器等非接触化工事を行い、子供たちの感染予防対策を図る。 ②工事請負費 ③総事業費31,610千円 ・設計委託料 3,190千円 ・監理委託料 1,800千円 ・工事費 26,620千円 ④幼稚園9園、小学校9校、中学校2校	-	-	-	-	-	-	②-I-4. 知見に基づく感染防止対策の徹底	⑨教育	R3.4	R4.3	31,610			31,610									16,984,000	幼稚園、小学校、中学校のトイレ、手洗器等非接触化工事を行った。		
12	単	通常事業			久万高原町中小企業振興資金融資制度貸付金利子補給事業		①久万高原町が実施する融資制度(町単独)を活用した町内事業者に対して利子を補給。償還期間5年以内 ②利子補給(通常1/2、コロナ特例の場合は3年間全額) ③融資枠160,000千円×9/10×0.95%=1368千円 ④久万高原町中小企業振興資金融資制度利用者	-	-	-	-	-	-	①-II-3. 資金繰り対策	②いずれも該当しない	R3.4	R4.3	1,368			1,368									1,068,400	久万高原町が実施する融資制度(町単独)を活用した町内事業者に対して利子を補給を行った。		
13	単	通常事業			都市生活者移住支援事業		①新型コロナウイルス感染症の終息が見込めない状況において、密になりにくく感染リスクの少ない地方生活を希望する方に対して、情報提供や相談事業などを実施し、移住、定住を促進する。 ②広告費(インターネットへの広告掲載及び移住促進用VR動画作成)、オンライン移住相談に要する経費(通信料) ③移住促進広告 インターネット広告 80,000円×3か月×1.10=264千円 移住マッチングWEBサイトサービス 100,000円×1.10=110千円 移住促進用VR動画作成委託 1,000,000円=1,000千円 オンライン移住相談 8,000円×12か月=96千円(通信料) 95,000円×1台=95千円(VR(360度撮影)カメラ) ④移住希望者等	-	-	-	-	-	-	①-III-2. 地域経済の活性化	⑬リビングシフト	R3.4	R4.3	1,565			1,565											1,187,011	情報提供や相談事業などを実施し、移住、定住を促進対策を行った。インターネット広告等
14	単	通常事業			収入保険加入促進事業		①近年多発する自然災害や新型コロナウイルス感染拡大の影響による農業収入の減少に備え、農業者の所得の安定および持続的な地域農業の発展を図るため、保険料の一部を補助する ②農林水産省「農業経営収入保険事業」農業共済組合が実施主体となる収入保険の保険料の2分の1補助 ③加入予定者の平均掛金額の1/2 @36,000円×74人 ④久万高原町に住所を有し収入保険に加入した農業者	-	-	-	-	-	-	①-II-2. 資金繰り対策	⑮強い農林水産	R3.4	R4.3	2,664			2,664										2,137,000	農林水産省「農業経営収入保険事業」農業共済組合が実施主体となる収入保険の保険料の2分の1補助 62件	
15	単	通常事業	102		久万高原町学校教育活動支援員配置事業		①新型コロナウイルス感染拡大の影響を受けた学校において、学校教育活動支援員を配置することにより、教員が児童生徒の学力保障や健康管理等を実施する際の支援を行うことを目的とする。 ②学校教育活動支援員の配置 ③町が配置する学校教育活動支援員に係る経費のうち、国及び県補助額を除いた額 小学校(1校) 報酬 1,054円×6h/日×199日×1名≒1,258千円 中学校(1校) 報酬 960円×3h/日×44日×1名≒126千円 ④各学校	-	-	-	-	-	-	①-I-8. 学校の臨時休業等を円滑に進めるための環境整備	⑨教育	R3.4	R4.3	1,384			1,384											1,384,000	学校教育活動支援員を配置することにより、教員が児童生徒の学力保障や健康管理等を実施する際の支援を行った。
16	単	通常事業			プレミアム食事券発行事業		①コロナ禍で疲弊した飲食店等の売上向上のため、プレミアム食事券を発行し、地域経済の活性化を図る。 ②プレミアム食事券発行経費 ③4000円相当分の食事券を2000円で販売 実行委員会補助金 31,900千円 プレミアム部分負担 15,000冊×2千円=30,000千円 事務経費 1,900千円 ④町内飲食店利用者	-	-	-	-	-	-	①-III-2. 地域経済の活性化	⑰商品券・旅行券	R3.4	R3.10	31,900			31,900											30,509,081	飲食店等の売上向上のため、プレミアム食事券を発行し、地域経済の活性化を図った。 完売

No.	第5回追加事業	補助・単独	事業の区分	事例集事例番号	交付対象事業の名称	所管	事業の概要(①②③④を必ず明記) ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠(対象数、単価等) ④事業の対象(交付対象者、対象施設等)	①休業要請協力金	②事業者への給付金	③事業者への家賃支援	特定事業者等支援	個人を対象とした給付金等	基金	経済対策との関係	交付対象事業の区分(地域未来構想20との該当関係)	事業始期	事業終期	38386_愛媛県久万高原町_r3_5.xlsx										評価															
																		A	B	C	D	E	F	G	総事業費	補助対象事業費	国庫補助額		交付金関連事業費	D' 国のR2予算分(交付限度額①、②、事業者支援分(市町村))	D'' 国のR3予算分(交付限度額③、④、事業者支援分(都道府県))	起債予定額	その他	補助対象外経費									
																																			④行政IT化	R3.10	R4.3	1,746	1,746	1,746	-	-	-
20	単	通常事業	10	介護予防支援事業所ネットワーク導入事業	①自宅や外出先から事業所内のネットワークに接続することで、新型コロナウイルス感染拡大期においても利用者対応や関係機関との連携を可能にする。 ②事業所内システムに接続するためのVPN環境の構築 ③ファイアウォール(UTM) 491千円 ルーター(VPNセッション) 80千円 リモートアクセス用PC 582千円 セキュリティソフト 144千円 タブレット(2台) (@54,000×2台) 108千円 モバイルプリンター(2台) (@40,500×2台) 81千円 配線工事 100千円 消費税 160千円 ④介護保険法における要支援者及び事業対象者	-	-	-	-	-	-	-	①-IV-3. リモート化等によるデジタル・トランスフォーメーションの加速	④行政IT化	R3.10	R4.3	1,746	1,746	1,746	-	-	-	1,603,800	自宅や外出先から事業所内のネットワークに接続することで、新型コロナウイルス感染拡大期においても利用者対応や関係機関との連携を可能とした。																			
21	単	通常事業		町内小中学校修学旅行キャンセル料金負担事業	①町内小中学校が実施する修学旅行において、「新型コロナウイルス感染症」の感染拡大等により、修学旅行を中止にせざるを得ない状況等となった場合に発生する「キャンセル料」を町が負担する。 ②修学旅行の中止に伴う参加者が負担すべきキャンセル料 ③町内小学校連合修学旅行 584,026円(前日まで) 1人当たり13,582円×児童43名 久万中学校修学旅行 1,319,360円(最大) 1人当たり34,720円×生徒38名 美川中学校修学旅行 150,000円(最大) 1人当たり50,000円×生徒3名 (合計(最大) 2,053,386円) ④修学旅行参加児童生徒の保護者	-	-	-	-	-	-	-	①-I-8. 学校の臨時休業等を円滑に進めるための環境整備	②いずれも該当しない	R3.9	R3.12	2,054	2,054	2,054	-	-	-	294,819	修学旅行を中止にせざるを得ない状況等となった場合に発生する「キャンセル料」を町が負担した。																			
22	単	通常事業		令和3年度愛媛県幼児教育の質の向上のための緊急環境整備事業補助金(新型コロナウイルス感染症対策に係る保健衛生用品緊急調達等事業)	①幼児教育の質の向上のため環境の緊急整備を行うことにより、質の高い環境で子供を安心して育てることができる体制を整備することを目的とする。 ②新型コロナウイルス感染症対策を実施するための必要となる保健衛生用品等の購入。ただし、「保健衛生用品」の補助対象となる物品は消耗品に限定され、空気清浄機や体温計等、備品に類するものは補助対象外 ③県補助率1/2、1/2は、地方創生臨時交付金の活用 ④認可定員区分による交付基準額 最高額 370万円であるが、各園に必要額を調査したところ (内訳)久万幼稚園 50万円 7園 20万円×7園 =140万円 合計 190万円 ⑤町内8園 ※おもご幼稚園は休園中のため補助なし	-	-	-	-	-	-	-	①-I-1. マスク・消毒液等の確保	⑨教育	R3.4	R4.3	1,900	950	950	-	950	-	1,900,000	新型コロナウイルス感染症対策を実施するための必要となる保健衛生用品等の購入の支援を行った。 町内幼稚園																			
23	単	通常事業		久万高原町高齢者福祉施設等PCR検査費用補助金	①新型コロナウイルス感染症による重症患者発生リスクが高い高齢者福祉施設等が行う自主検査(PCR検査)に対して補助することにより、施設等の負担を軽減し、利用者への安全なサービス提供の確保に資する。 ②PCR検査費用 ③PCR検査【通所等利用者】40件×20,000円=800,000円、【施設職員】140件×15,000円=2,100,000円 県補助金220,000円 ④高齢者福祉施設又は障害福祉施設等の通所等を利用する町内在住者及び施設職員等。	-	-	-	-	-	-	-	①-I-3. 医療提供体制の強化	②いずれも該当しない	R3.4	R4.3	2,900	2,680	2,680	-	220	-	1,717,760	新型コロナウイルス感染症による重症患者発生リスクが高い高齢者福祉施設等が行う自主検査(PCR検査)に対して補助を行った。																			
24	単	通常事業	12	高齢者福祉施設安心・安全確保事業(隔離室改修事業)	①感染症の感染拡大防止策として、隔離棟を改修し、濃厚接触者を完全隔離できる個室2室と、接触者も隔離できるスペースを確保する。 ②改修工事費用及び隔離時に必要な備品消耗品費。 ③建物の改修設計費用 495千円 建物の改修工事費用 15,345千円 ポータブルテレビ4台及びアンテナ工事 238千円 N95マスク 25千円 パルスオキシメーター 13千円×2 自動消毒機 25千円 消毒液 47千円 オーバーテーブル 36千円×3 衣装ケース 6千円×5 電気スタンド 4千円×5 ④養護老人ホームささゆり荘	-	-	-	○	-	-	-	①-I-1. マスク・消毒液等の確保	②いずれも該当しない	R3.4	R4.3	16,359	16,359	16,359	-	-	-	16,270,850	ささゆり荘に感染症の感染拡大防止策として、隔離棟を改修し、濃厚接触者を完全隔離できる個室2室と、接触者も隔離できるスペースを確保した。																			

No.	第5回追加事業	補助・単独	事業の区分	事例集事例番号	交付対象事業の名称	所管	事業の概要(①②③④を必ず明記) ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠(対象数、単価等) ④事業の対象(交付対象者、対象施設等)	①休業要請協力金	②事業者への給付金	③事業者への家賃支援	特定事業者等支援	個人を対象とした給付金等	基金	経済対策との関係	交付対象事業の区分(地域未来構想20との該当関係)	事業始期	事業終期	38386_愛媛県久万高原町_r3_5.xlsx										評価								
																		A	B	C	D	E	F	G	総事業費	補助対象事業費	国庫補助額		交付金関連事業費	D' 国のR2予算分(交付限度額①、②、事業者支援分(市町村))	D'' 国のR3予算分(交付限度額③、④、事業者支援分(都道府県))	起債予定額	その他	補助対象外経費		
																																			D'	D''
25	単	通常事業	高齢者福祉施設安心・安全確保事業(福祉車両購入事業)	①感染症拡大防止策として、感染者(疑い)の病院搬送の際、入所者利用の車両併用を避けるため、病院搬送用福祉車両1台の確保 ②福祉車両購入費用 ③1,823千円 ④養護老人ホームささゆり荘	-	-	-	○	-	-	-	-	-	①-I-1. マスク・消毒液等の確保	②いずれも該当しない	R3.4	R4.3	1,823			1,823	1,823	-	-		1,822,450	ささゆり荘に感染症拡大防止策として、感染者(疑い)の病院搬送の際、入所者利用の車両併用を避けるため、病院搬送用福祉車両を配備した。									
26	単	通常事業	高齢者福祉施設安心・安全確保事業(荘内④自動水栓化事業)	①居室の洗面所及び荘内の手洗い場等の蛇口及び、照明スイッチを非接触化し、感染症拡大防止整備を行う。 ②工事請負費 ③居室前室25ヶ所・事務所1ヶ所・寮母室2ヶ所・医務室1ヶ所・厨房1ヶ所・食堂1ヶ所・食堂前手洗い場1ヶ所・廊下手洗い場4ヶ所・玄関トイレ1ヶ所・来客用トイレ3ヶ所の蛇口及び照明の非接触化とその他関連工事 総事業費 6,864千円 ・設計委託料 429千円 ・直接工事費 6,435千円 ④養護老人ホームささゆり荘	-	-	-	○	-	-	-	-	-	①-I-1. マスク・消毒液等の確保	②いずれも該当しない	R3.4	R4.3	6,864			6,864	6,864	-	-		6,864,000	ささゆり荘の居室の洗面所及び荘内の手洗い場等の蛇口及び、照明スイッチを非接触化し、感染症拡大防止整備を行った。									
27	○	単	通常事業	新型コロナウイルス感染症対策営業時間短縮等協力金	【協力金事業】 4/26～5/19の24日間を対象とした営業時間短縮要請に伴う協力金を支給する 予算は、国80%、県10%、町10% ●売上高方式 時短要請に協力する飲食店の売上高に応じて日額2.5万円～7.5万円の協力金 25千円×20店舗×24日×10%=1200千円 38千円×1店舗×24日×10%=91千円 計1291千円 ④酒類を提供する飲食店	○	○	-	-	-	-	-	-	①-II-3. 事業継続に困っている中小・小規模事業者等への支援	②いずれも該当しない	R3.4	R3.8	2,582			1,291		1,291	-	1,291		2,582,000	営業時間短縮要請に伴う協力金を支給した。21件								
28	○	単	通常事業	新型コロナウイルス感染症対策営業時間短縮等協力金(第2弾)	【協力金事業】 5/20～5/31の12日間を対象とした営業時間短縮要請に伴う協力金を支給する 予算は、国80%、県10%、町10% ①売上高方式 時短要請に協力する飲食店の売上高に応じて日額2.5万円～7.5万円の協力金 25千円×21店舗×12日×10%=630千円 39千円×1店舗×12日×10%=47千円 計677千円 ④酒類を提供する飲食店	○	○	-	-	-	-	-	-	①-II-3. 事業継続に困っている中小・小規模事業者等への支援	②いずれも該当しない	R3.5	R3.8	1,354			677		677	-	677		1,354,000	営業時間短縮要請に伴う協力金を支給した。22件								
29	○	単	通常事業	新型コロナウイルス感染症対策施設等整備支援事業	①町内事業者の感染予防対策を支援し、空気清浄機、アクリル板等の感染防止対策備品等の利用者が安心して利用できる環境を整備し、安全確保及び事業者の所得安定を図る。 ②感染症対策に係る施設改修、設備、機器の整備費補助金 補助率3/4、上限500千円 ③5件×500千円=2,500千円 ④町内の法人、個人事業主	-	-	-	-	-	-	-	-	③-II-1. 安全・安心を確保した社会経済活動の再開	②いずれも該当しない	R4.2	R4.3	2,500			2,500		2,500	-	-		2,500,000	町内事業者の感染予防対策を支援し、空気清浄機、アクリル板等の感染防止対策備品等の整備補助を行った。3件								
30	○	単	通常事業	キャッシュレス決済普及拡大支援事業	①新型コロナウイルス感染症予防対策として、キャッシュレス決済機器導入費用等の助成を行うことにより、町内事業所におけるキャッシュレス化の推進を図る。 ②キャッシュレス決済導入補助 ③キャッシュレス決済機器購入補助 160千円×3/4×10件=1,200千円 ④町内の観光、飲食、小売事業者等のうち、キャッシュレス決済導入事業者及び導入希望者	-	-	-	-	-	-	-	-	③-I-3. 感染防止策の徹底	③キャッシュレス	R4.2	R4.4以降	1,200			1,200		1,200	-	-		1,200,000	町内事業所におけるキャッシュレス化を推進した。1件								
31	○	補	補	疾病予防対策事業費等補助金	厚労 (新型コロナウイルス感染症の流行下における一定の高齢者等への検査助成事業) ①町内の高齢者施設等でのクラスター発生のリスクを低下させることを目的に、PCR検査を受ける体制を整備する。 ②PCR検査費用 ③PCR検査【新規入所者】20,000円×32件=640,000円 ④高齢者福祉施設又は障害者福祉施設等に在宅から新規に入所を予定する65歳以上の町内在住者で、PCR検査を希望する者。	-	-	-	-	-	-	-	-	①-I-3. 医療提供体制の強化	②いずれも該当しない	R3.4	R4.3	640	640	320	320		320	-	-	-	640,000	高齢者福祉施設又は障害者福祉施設等に在宅から新規に入所を予定する65歳以上の町内在住者で、PCR検査を希望する者を対象に検査を実施した。								

No.	第5回追加事業	補助・単独	事業の区分	事例集事例番号	交付対象事業の名称	所管	事業の概要 (①②③④を必ず明記) ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠 (対象数、単価等) ④事業の対象 (交付対象者、対象施設等)	①休業要請協力金	②事業者への給付金	③事業者への家賃支援	特定事業者等支援	個人を対象とした給付金等	基金	経済対策との関係	交付対象事業の区分 (地域未来構想20との該当関係)	事業始期	事業終期	38386_愛媛県久万高原町_r3_5.xlsx										評価				
																		A 総事業費	B 補助対象事業費	C 国庫補助額	D 交付金関連事業費	D'		E 起債予定額	F その他	G 補助対象外経費						
																						D'のR2予算分 (交付限度額 ①、②、事業者支援分 (市町村))	D'のR3予算分 (交付限度額 ③、④、事業者支援分 (都道府県))									
32	○	単	通常事業		子育て世帯への臨時特別給付金事業 (対象外世帯への支援)		①「子育て世帯への臨時特別給付」の対象外となった世帯への給付を行う。 ②1人10万円の給付金 ③25人×10万円=250万円 (見込: 所得制限以上8世帯児童15人、離婚等3世帯児童10人) ④・養育者の年収が960万円以上 (特例給付相当)である世帯 ・基準日以降に離婚等している場合で、18歳以下の子どもと同居しているのに給付金を受け取れないひとり親家庭	-	-	-	-	-	-	③-I-5. 生活・暮らしへの支援	②いずれも該当しない	R4.2	R4.3	2,500				2,500									1,500,000	「子育て世帯への臨時特別給付」の対象外となった世帯への給付を行う。15件
33	○	単	事業者支援(①事業者支援)		公共交通運行継続支援事業		①コロナ禍により収入の減少が長期化している公共交通の運行継続を支援するため、町独自で支援する。 ②公共交通運行継続支援事業 ③乗合バス車両1台につき、20万円を支援 8台×20万円=160万円 ④町内を運行するバス路線で路線定期運行を行っている業者	-	○	-	-	-	-	③-II-1. 安全・安心を確保した社会経済活動の再開	①地域交通体系	R4.2	R4.3	1,600				1,600									1,300,000	コロナ禍により収入の減少が長期化している公共交通の運行継続を支援するため、補助金を支給した。8件
34	○	単	通常事業	12	道の駅対面セミセルフ式決済システム導入事業		①年間数十万人が利用する道の駅のレジにおける対面セミセルフ化レジの導入により、現金決済業務の段階における感染予防対策の徹底を図る。 ②物品購入費及びシステム改修費 ③備品購入費: 9,450千円 ア 道の駅みかわ売店部 930千円×2台 計1,860千円 イ 道の駅天空の郷さんさん 直売所 2,724千円×1台 直売所 2,101千円×2台 食堂 664千円×1台 計7,590千円 ④道の駅天空の郷さんさん及び道の駅みかわ	-	-	-	-	-	-	③-I-3. 感染防止策の徹底	②いずれも該当しない	R4.2	R4.4以降	9,450				9,450									8,800,000	年間数十万人が利用する道の駅のレジにおける対面セミセルフ化レジの導入により、現金決済業務の段階における感染予防対策の徹底を図った。